

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	7,140,529	固定負債	2,046,686
有形固定資産	6,295,032	地方債等	1,806,156
事業用資産	3,385,833	長期未払金	-
土地	2,580,869	退職手当引当金	239,223
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	186,457	その他	1,308
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	69,221
建物	1,943,607	1年内償還予定地方債等	26,302
建物減価償却累計額	-1,413,875	未払金	893
建物減損損失累計額	-	未払費用	754
工作物	368,624	前受金	-
工作物減価償却累計額	-279,849	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	38,032
船舶	-	預り金	998
船舶減価償却累計額	-	その他	2,243
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>2,115,907</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	8,111,323
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-1,661,977
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	2,876,696		
土地	20,774		
土地減損損失累計額	-		
建物	76,506		
建物減価償却累計額	-29,057		
建物減損損失累計額	-		
工作物	14,554,772		
工作物減価償却累計額	-11,750,589		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,290		
物品	222,648		
物品減価償却累計額	-190,145		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,212		
ソフトウェア	6,212		
その他	-		
投資その他の資産	839,285		
投資及び出資金	17,110		
有価証券	-		
出資金	17,110		
その他	-		
長期延滞債権	184		
長期貸付金	-		
基金	822,124		
減価基金	-		
その他	822,124		
その他	11		
徴収不能引当金	-145		
流動資産	1,424,724		
現金預金	395,766		
未収金	4,551		
短期貸付金	-		
基金	1,012,296		
財政調整基金	1,002,266		
減価基金	10,031		
棚卸資産	11,991		
その他	130		
徴収不能引当金	-11		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>6,449,346</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,565,253</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>8,565,253</b>

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,022,807
業務費用	1,503,260
人件費	596,743
職員給与費	512,714
賞与等引当金繰入額	38,031
退職手当引当金繰入額	-2,278
その他	48,275
物件費等	850,140
物件費	710,626
維持補修費	54,249
減価償却費	85,265
その他	1
その他の業務費用	56,377
支払利息	11,427
徴収不能引当金繰入額	-389
その他	45,339
移転費用	1,519,547
補助金等	1,194,643
社会保障給付	321,338
その他	3,566
経常収益	256,097
使用料及び手数料	96,625
その他	159,472
純経常行政コスト	2,766,710
臨時損失	25,939
災害復旧事業費	22,759
資産除売却損	3,180
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	137
資産売却益	50
その他	87
純行政コスト	2,792,511

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,337,860	8,255,456	-1,917,596	-
純行政コスト(△)	-2,792,511		-2,792,511	-
財源	2,888,173		2,888,173	-
税金等	2,050,751		2,050,751	-
国県等補助金	837,422		837,422	-
本年度差額	95,662		95,662	-
固定資産等の変動(内部変動)		-124,533	124,533	
有形固定資産等の増加		199,819	-199,819	
有形固定資産等の減少		-86,042	86,042	
貸付金・基金等の増加		102,064	-102,064	
貸付金・基金等の減少		-340,374	340,374	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	11,603	11,603		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	19,078	8,374	10,704	-
その他	-14,857	-39,577	24,720	-
本年度純資産変動額	111,485	-144,134	255,619	-
本年度末純資産残高	6,449,346	8,111,323	-1,661,977	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,917,494
業務費用支出	1,397,947
人件費支出	587,526
物件費等支出	755,620
支払利息支出	11,427
その他の支出	43,374
移転費用支出	1,519,547
補助金等支出	1,194,643
社会保障給付支出	321,338
その他の支出	3,566
業務収入	3,134,242
税金等収入	2,051,473
国県等補助金収入	826,858
使用料及び手数料収入	96,577
その他の収入	159,334
臨時支出	22,759
災害復旧事業費支出	22,759
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	193,990
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	300,386
公共施設等整備費支出	198,366
基金積立金支出	102,020
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	350,842
国県等補助金収入	10,563
基金取崩収入	340,278
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	50,455
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	155,977
地方債等償還支出	155,974
その他の支出	3
財務活動収入	100,916
地方債等発行収入	100,916
その他の収入	-
財務活動収支	-55,061
本年度資金収支額	189,384
前年度末資金残高	192,544
比例連結割合変更に伴う差額	13,426
本年度末資金残高	395,354
前年度末歳計外現金残高	398,403
本年度歳計外現金増減額	13,786
本年度末歳計外現金残高	412,189
本年度末現金預金残高	395,765,790

## 連結財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達を行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

#### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

#### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

#### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

令和元年度決算分より沼田市外二箇村清掃施設組合の連結

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

- ① 一般会計：全部連結
- ② 国民健康保険特別会計：全部連結
- ③ 介護保険特別会計：全部連結
- ④ 後期高齢者医療特別会計：全部連結
- ⑤ 簡易水道事業特別会計：連結なし
- ⑥ 合併処理浄化槽設置管理事業特別会計：連結なし
- ⑦ 比企広域市町村圏組合：比例連結
- ⑧ 小川地区衛生組合：比例連結
- ⑨ 彩の国さいたま人づくり広域連合：全部連結
- ⑩ 埼玉県市町村総合事務組合：比例連結
- ⑪ 埼玉県後期高齢者医療広域連合：比例連結
- ⑫ 埼玉中部資源循環組合：比例連結
- ⑬ 東秩父村和紙の里：全部連結

2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条

の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。